

ぬまづ憲法9条の会

号
21年6月1日
事務局
神田健夫
921-7755

憲法9条 変える30% 変えない61% 油断せず 粘り強く行動しよう

5月3日の憲法記念日を前に、マスコミの憲法に関する世論調査が報じられた。

朝日新聞だけが憲法改正が必要45%、不必要44%と賛否が拮抗している。他は、共同通信の必要62%、不必要30%のように、憲法改正賛成が多数である。

朝日新聞では、9条については、変える30%、変えない61%、憲法の評価は「よい憲法」57%、「そうは思わない」30%であった。ここ数年この傾向は変わらない。油断せず粘り強く行動を続けよう。

各社の調査結果は質問の組み立て方によって回答状況は大きく異なるようだ。

ナ禍に対応する緊急事態「宣言」と、改憲項目の一つ緊急事態「条項」とは大きく異なる。

緊急事態条項は、

外部からの攻撃、大規模災害時に、内閣（行政府）だけの判断で、政治

を行う（法律をつくる）、人々の人権・自由を制限する、危険極まりない代物である。

その創設を菅首相が謳い、国会の憲法審査会で自民、維新の議員も声高に創設を叫んでいる。改憲派は、コロナ渦の中、勿怪の幸いとはばかり、緊急事態条項の創設を奏でている。

先に述べた「緊急事態への対応」の世論動向と合わせて、要、警戒。

要 警戒

緊急事態条項の創設

読売新聞調査で現憲法にどのような点に関心をもつかについて聞いているが、「戦争放棄、自衛隊」48%に次いで、「緊急事態への対応」43%が、「環境」43%と並び上位を占めている。要、注視である。

緊急事態 宣言と条項

同じ緊急事態でも、コロ

だが、泥縄で混乱が続く。

接種券が届いても予約の電話はつながらずネットのサイトも停止、役所の窓口には予約を求めて高齢者が殺到。ワクチン担当大臣は、厚労田村、経済再生西村、行革河野、防衛岸と4頭立て。いや、地方自治体に直接電話して圧力をかけまくった総務武田を加えると、5頭立てか。

医療従事者への先行接種すら終わらず、高齢者は1回目接種3・50%、2回目0・23%に過ぎない。（5月29日現在）

これでオリンピック強行

米国は、1年前からワクチン接種の行程表を作り、接種率は45・8%という。5月中旬で日本のワクチン接種率は、OECD37か国中最下位、軍のクーデターで困難を抱えるミャンマーより低いという。

これでオリンピック強行とは呆れ果てる。開催強行姿勢に内外の批判がますます

す強まっている。

憲法を変えさせない

集会・スタンディング

6月20日（日）

集会 13時30

スタンディング

14時・00

沼津・中央公園（雨天中止）

駅前・スタンディング

6月の土曜

5日 12日 19日

26日

13時30～14時15

沼津駅前口（雨天中止）

主催・戦争させない 憲法こわすな

沼津の会



ゴールデングローブ賞受賞者より

「私たちには信念のある報道が必要です。権力の責任を追究し、どんな悪徳に対しても追究を怠らない報道が、我々が建國者たるはそのため、報道の自由を憲法に制定したのでから」

俳優 メリル・ストリープ

代替イージス2隻9千億

昨年6月に配備を断念した陸上イージスに代えて、政府が決めたイージスシステム搭載艦2隻の総コストが9千億円と試算され、陸上イージスの2倍となる。

洋上でミサイル防衛に当たれるのは126日で陸上方式に比べ、導入効果は3分の1、経費は2倍と大幅に増える。朝日新聞がスクープした。

説明せぬまま推進

自衛隊艦艇史上、最高額とみられ、東京オリ・パラ招致時の想定大会経費（7340億円）を上回り、「最終的には1兆円を優に超える前代未聞の高額装備になる」（政府関係者）

国会では政府は経費総額を示していない。巨額の試算は明かさぬまま、政府・防衛省は秘密裡に進める。トランプ大統領の圧力に言いなりに陸上イージス導入

をきめ、その代替イージスもアメリカ防衛のための措置でしかない。許してはならない。

送還ではなく保護を

2019年の難民申請者1万375人のうち、難民認定者と在留許可者は計81人（0.8%）だ。

国に戻れば命の危機、入管では拘束され自由もない。ビザが取り消された留學生、劣悪な労働から逃げ出した技能実習生。外国人を収容するかどうかは裁判所ではなく、入管が判断する。刑務所と違い収容の期限もない。6年半も拘束されている人も。

狭い部屋で

収容生活は、自由時間は1日2回、うち1回は屋上なりで軽い運動もできるが、それ以外は狭い部屋で言葉も文化も全然違う人との団体生活。プライバシーもな

い。「診て欲しいときに診てもらえない」「肉がダメだと言うと、毎日パンばかり」など医療も食事も酷い扱いだ。

6人部屋 17人 24時間

大阪入国管理局が、男性収容者17人を24時間にわたり6人部屋に閉じ込め施設したとして、パキスタン国籍の男性5人が5月28日までに、国に損害賠償を求める訴訟を起こした。これらは入管施設の実態のほんの一部である。

移住者と連帯する全国ネットワークなどは、「難民の送還ではなく保護を」のプラカードを手に国会前で座りこんだ。

スリランカ人女性の死

スリランカ人女性ウイシユマ・サンダマリさんが3月に名古屋入管局施設で死亡した。遺族は、悲しみの中、

日本政府に対し最終報告書の早期公表と収容中の施設内の監視カメラの映像提供を強く求めている。

29日築地本願寺で偲ぶ会が開かれた。500人が参列した。

妹のワヨミさんが終了後取材に応じた。「スリランカのような貧しい国だから日本政府は私たちを振り回し、怒らせるのか。私たちの人生や姉の死をもてあそばないでほしい」と批判した。

菅内閣は、支持率低下と市民と野党の行動も相まって入管法改正案を廃案とせざるをえなかった。

水島朝穂早稲田大学教授 (憲法) は発言する

バイデン米大統領との共同声明には実質改憲の危険性が表れている。

「アジア太平洋」から「インド太平洋」へと、自衛隊に米軍の世界戦略の一角を

担任させていく構想が見えてくる。52年振りに「台湾海峡の平和と安定」が明記され、「地域の課題に対処する備えがかってなくできていく」とも。「専守防衛」の枠を超えた自衛隊の海外展開の多様な可能性について米国に約束した。・・・海賊対処のジブチ基地の機能も拡大し、米アフリカ軍の一角もうかがう。

菅政権は、「憲法改正」国民投票法の改正も行つて、9条明文改正の道は残しておきつつも、国民が気づかない形で「実」をとつていく。

これを支えているのが自衛隊の中で一定の勢力となった「政治的軍人」たちで、軍事的合理性に合わせて政治を変えていく。

憲法を蔑視する安倍・菅政権を退場させるために「大異を捨てて大同につく」ことが、今、求められている。

***** 「ぬまづ憲法9条の会ニュース」は、ブログに掲載しています。